

カジまる実施要領

＜ 令和 3 年 9 月 13 日 現在 ＞

本サービスは、出産後家事援助が必要な家庭に対して、日常的な家事の代行を行うことで、子育て家庭の福祉を増進することを目的として行う。調理は家庭料理を基本とし、清掃業務は、日々の汚れを落とし快適な状態を維持することを目的としてサービスを提供する。

■ 1、サービスの内容

（１）室内清掃

- ①生活の範囲内で清掃。※高所での作業や危険を伴う作業は行わない。
- ②清掃用具は利用者宅の物を使用。

（２）ゴミ出し、分別

- ①利用者宅の燃やすごみ・資源ごみ（ダンボール、古新聞、古雑誌、紙製容器包装、金物、プラ製容器包装、ガラスビン・ペットボトル、埋立ごみ、乾電池）の、ごみステーションへの排出。※粗大ごみ、小型家電、蛍光管、古衣料の回収は行わない。
- ②資源ごみの分別支援。

（３）食事作り

- ①利用者宅にあるもので、利用者と相談して作る。※一般的で素朴なメニュー。離乳食は作らない。

（４）買い物

- ①町内の商店へ買い物同行または代行を行う。
- ②同行：約束の時間、場所（商店）へ利用者、職員それぞれで集合する。合流後、職員は買い物支援のみ行う。
- ③代行：事前に購入希望品の確認を行う。当日、職員が利用者から現金を預かり（現金受け渡し書使用）、指定の商店で買い物支援を行う。

（５）サービスの提供時間帯

平日・祝日…８：３０～１８：００ ※１８：００にはサービスを終了

（６）サービスの対象

松川町内に住所を有しており、１歳６か月以内の子どもを育てる者

2、利用料金

(1) 利用料

- 1時間以内 : 2,500円
- 30分追加ごと : 1,000円

(2) キャンセル料

- ①利用者は、事業者に対して、サービス提供の24時間前までに通知をすることにより、料金を負担することなくサービス利用を中止することができる。
- ②利用者がサービス実施日の24時間前までに通知することなくサービスの中止を申し出た場合は、事業者は、利用者に対して料金の全部または一部を請求することができる。この場合の料金は(1)の他の料金の支払いと合わせて請求する。

(3) その他

- ①利用者宅でサービスを提供するために使用する、水道、ガス、電気等の費用は利用者負担とする。
- ②料金の支払い方法
事業者は毎月、25日までに前月分の請求をする。利用者は翌月の10日以内に支払いをする。支払い後は領収証を発行する。支払方法は、現金集金とする。
- ③交通費は無料とする。(利用料に含む)

3、サービスの利用方法

(1) サービスの利用開始

- ①電話またはメール、FAXのいずれかで申し込み。
※初回利用日の10日前までに申し込む。
- ②事前の打ち合わせを行う。
- ③契約書・申込書へサインをする。
- ④契約後は…電話で予約

(2) サービスの終了

- ①対象乳児が1歳6か月を超えた場合
- ②事業者の都合でサービスを終了する場合
人員不足等やむを得ない事情により、サービスの提供を終了する場合、終了1ヶ月前までに文書で通知する。

4、その他

(1) 秘密保持

事業者および事業者の使用する者は、サービス提供をする上で知り得た利用者およびその家族に関する秘密を正当な理由なく第三者に漏らさない。この守秘義務は契約完結後も同様とする。

(2) 貴重品管理

サービス実施時まで、利用者は貴重品（例：現金・有価証券・各種金券・預金通帳・キャッシュカード・貴金属・健康保険証・運転免許証・パスポート・領収書・印鑑・美術品・高価品・希少価値のあるもの等）を鍵のかかる場所または事業者が立ち入らない場所へ保管し、利用者にて厳重に管理していただく。

(3) 賠償責任

事業者は、サービスの提供にともなって、事業者の責めに帰すべき事由により利用者の生命、身体、財産に損害を及ぼした場合は、利用者に対してその損害を賠償する。

(4) 感染症対策

- ①事業者は感染予防対策を行った上でサービスを実施する。
- ②利用者はサービス中、最大限の感染拡大防止対策を行う。

(5) 身分証携行義務

サービス従業者は、常に身分証を携行し、初回訪問時および利用者または利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示する。

(6) 相談・苦情対応

- ①事業者は、利用者または利用者の家族等からの相談、苦情等に対応する窓口を設置し、本サービスに関する利用者または利用者の家族等の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。
- ②事業者は、利用者または利用者の家族等からの相談、苦情、対処方法等を記録に残し、この完結後5年間保管する。

(7) 契約に定めのない事項

- ①利用者および事業者は、信義誠実をもってこの契約を履行するものとする。
- ②契約に定めのない事項については、双方が誠意を持って協議のうえ定める。

(8) 裁判管轄

契約に関してやむを得ず訴訟となる場合は、利用者および事業者は、利用者の住所地在管轄する裁判所を第一審管轄裁判所とすることを予め合意する。